

東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援

平成29年度実績



2018
20th その先をつくる大学。
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災津波から、7年余が経過しました。岩手県立大学では、被災地への支援を本学の使命として受け止め、災害発生直後から教職員や学生の復興支援活動に継続して取り組んでいます。

本資料は、これら本学の主な復興支援活動の平成29年度の実績について取りまとめたものです。

《資料の構成》

1 学生への支援

- (1) 被災学生への経済的支援
- (2) 平成30年度入試に向けた取組

2 地域社会への貢献

- (1) 学部、短期大学部の取組
- (2) 災害復興支援センターの取組
- (3) 地域政策研究センターの取組
- (4) 滞在拠点型復興教育支援事業
- (5) 学生による支援

3 危機管理対応

- (1) 滝沢キャンパスの状況
- (2) 宮古キャンパスの状況

1 学生への支援

(1) 本学に在籍する被災学生への経済的支援

ア 入学料・授業料の減免

- ① 平成23年度～29年度入学生の入学料を減免
- ② 平成23年度前期～29年度後期の授業料を減免
- ③ 平成30年度入学生の入学料減免の実施を決定
- ④ 平成30年度前・後期の授業料減免の実施を決定

【減免の内容(平成29年度実績)】

費目	支援措置	支援対象者	支援金額	免除認定者数
入学料	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 ・既に納付した被災者に対しては還付 	次のいずれかに該当するもの ①住居の被災 (全壊、大規模半壊、全焼、流失) ②学資負担者の死亡 又は行方不明 ③福島原発事故による 立退き等	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	※平成29年度入学生 [四大学部・大学院] 13人 (H23:34人、H24:34人、H25:36人、H26:34人、H27:11人、H28:12人) [盛岡短大部、宮古短大部] 8人 (H23:13人、H24:13人、H25:14人、H26:10人、H27:8人、H28:14人)
			学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	[四大学部・大学院] 109人 ※前期、後期の延べ人数 [盛岡短大部、宮古短大部] 37人 ※前期、後期の延べ人数

【減免額】

- ・平成29年度入学料 4,468千円
 (H23:10,287千円、H24:10,175千円、H25:10,807千円、H26:9,882千円、H27:3,970千円、H28:5,054千円)
- ・平成29年度授業料 22,946千円
 (H23:65,535千円、H24:48,119千円、H25:53,709千円、H26:52,711千円、H27:45,000千円、H28:42,063千円)

イ 岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」による奨学金の貸与

平成25年度に岩手県立大学学業奨励金「被災学生特別枠」を創設し、アの「支援対象者」欄のいずれかに該当する被害を受けた世帯の学生に対し奨学金を貸与している。

【実績】平成29年度奨学生 5人 年間総貸与額 1,800千円 (月額30,000円又は50,000円)

(2) 平成30年度入試に向けた取組

① オープンキャンパス参加のためのバスの運行経費の支援

被災地の高等学校がオープンキャンパス（7月2日（日）開催）に参加するためのバスの運行経費を大学が負担（8校、12台、444人参加）。

② 震災特別推薦入試の実施

県内高等学校からの要請等を踏まえ、平成24年度入試に創設した震災特別入試を平成27年度入試から「震災特別推薦入試」に名称を変更して継続実施。平成30年度入学者選抜の結果は下記のとおり。

（参考 H24入試：39人受験、22人合格 H25入試：40人受験、22人合格
H26入試：29人受験、15人合格 H27入試：10人受験、8人合格
H28入試：16人受験、8人合格） H29入試：6人受験、2人合格）

対 象：本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生

実施学部：四大学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部

期 日：平成29年11月26日（日）（宮古短期大学部 11月15日（水））

募集人員：各学部若干人

選抜結果：2人受験、2人合格



2 地域社会への貢献

岩手県立大学の復興支援体制

学部・短期大学部

p.6 - 12

学部プロジェクト研究など学部特性や、教員の持つ専門性を活かした支援活動を展開

看護学部

社会福祉学部

ソフトウェア情報学部

総合政策学部

盛岡短期大学部

宮古短期大学部

災害復興支援センター（H23.4.5設置）

被災地域の復興を、教職員や学生のボランティア活動、教職員の派遣等を通じて支援することを目的に設置

- ・ボランティアを希望する学生に備えてボランティア事前研修実施、ボランティア保険加入手続（H23～）
- ・ボランティアバスの運行（H23～）、活動に必要な物資の提供や必要経費の配分（H23～）
- ・海外の大学との交流活動実施（H23～）

p.13 - 14

地域政策研究センター（H23.4.1設置）

地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を發揮することを目的に設置

- ・「震災復興研究部門」を設置し、「暮らし」、「産業経済」、「社会・生活基盤」の3分野において15課題の研究を推進（H23～24）
- ・地域団体等と共同で課題解決を図る「地域協働研究」を推進（H24～）。H29に「ステージⅠ」、「ステージⅡ」を設け、課題・ニーズにより対応した研究活動を展開
- ・「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、複数の専門領域の教員が学部横断的に連携して研究を推進（H26～）

p.15 - 23

連携

学生

学生の活動についてはp.25 - 27

(1) 学部、短期大学部の取組

看護学部

①「盛岡における被災者への健康支援活動」

時期：平成29年6月7日、8月23日、10月4日、11月1日

場所：盛岡市役所内丸分庁舎内 盛岡復興支援センター

概要：平成23年に発生した東日本大震災によって大きな被害を受けた沿岸地域の被災者が、被害の少なかった盛岡地域の民間アパートのみなし仮設に避難した。まだ約700世帯の被災者が盛岡地域で避難生活を続けている。被災者支援チームである一般社団法人SAVE IWATEは盛岡市の委託を受けて主に盛岡地域で避難生活を続けている被災者の支援活動を行っている。SAVE IWATEの活動の中のひとつとして、毎月2回“お茶っこ飲み会”を開催し被災者との語らいの場を提供している。看護学部ではSAVE IWATEと協働し、沿岸部から盛岡地域に避難している被災者へ医療職の立場から健康面の支援として、血圧測定と健康相談を平成24年から継続して取り組んでいる。平成29年度の利用者は6月6人、8月3人、10月5人、11月5人で計19人であった。老化による慢性疾患を患っている方が多く、中には認知症になったのではと不安を訴えられる方もいた。地震が来たら逃げ遅れるのではないかと、復興住宅の建設が進んだことにより抽選に当たるかどうかの不安を漏らす方もいた。相談に来られたこれらの方々には傾聴しつつ丁寧に対応した。

②「沿岸地区での糖尿病看護スキルアップ研修」

時期：平成29年7月22日

場所：岩手県立釜石病院 2階大会議室

概要：第7回岩手県糖尿病看護研修会沿岸地区セミナーを開催した。当セミナーは、主に看護職が普段の糖尿病療養指導で行っていることについて情報を共有し話し合うことにより、患者さんの本音を聞くことができるような技術とそれを支える心構えなどを身につけることを目指している。今年度は、「合併症・併発疾患をもつ糖尿病患者様の支援を考える」をテーマに、①糖尿病腎症患者に対する治療について、②糖尿病腎症の食事指導のポイントについて、③ステロイド治療中に糖尿病を発症した患者様の体験の三つの講義とともに、県内の糖尿病透析予防指導における看護で困った事例に関するグループディスカッションを行った。参加人数は13人（医師1人、看護師10人、栄養士2人）で、全て会場近辺の沿岸地区の施設に勤務している医療職者であった。

(1) 学部、短期大学部の取組

看護学部

③「岩手県災害看護研修会」

時期：平成29年7月22日、9月16日、11月18日

場所：岩手県立大学

概要：

第1回は、「東日本大震災における石巻赤十字病院の看護活動」のテーマに金愛子氏(前・石巻赤十字病院看護部長)が講演された(参加者48人)。

第2回は、「平成28年台風10号によって被災した岩泉町での保健医療活動」のテーマに医師、看護師、保健師の立場で次の内容で講演をいただいた(参加者68人)。

講演1「被災地での医療活動」

講師：眞瀬智彦氏(岩手医科大学医学部 救急・災害・総合医学講座 教授)

講演2「平成28年8月30日 台風10号による豪雨災害と保健医療活動」

講師：三上美也子氏(済生会岩泉病院 副総看護師長)

講演3「被災地の保健師による支援活動の実際」

講師：佐々木慶子氏(岩泉町役場 安家支所 主査(保健師))

第3回は、「災害時における薬剤師の対応と被災者支援活動」のテーマに次の内容の講演をいただいた(参加者35人)。

講演1「病院所属薬剤師の救護所での活動」

講師：梅村景太氏(盛岡赤十字病院 薬剤部 製剤係長)

講演2「地域における薬剤師の活動」

講師：中田義仁氏(岩手県薬剤師会 常務理事)

講演3「災害支援ナースの活動について」

講師：高橋弘江氏(公益社団法人岩手県看護協会 防災・災害看護委員会 委員長)

(1) 学部、短期大学部の取組

社会福祉学部

①「子ども・子育て支援活動に関する支援」

時期：平成29年4月～平成30年3月

場所：大船渡市

概要：地域協働研究の成果として「地域の子ども・子育て支援に関する提言」を平成26年9月に大船渡市に提出。市の子ども・子育て支援事業計画に反映され、当事者参加による「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」が開催されるようになった。平成29年度も3回の会議が学部教員の支援によりワークショップ形式で開催され、市の今後を見据えた活発な意見交換により子育て支援課題に関する解決策の構築が図られた。

②「「災害と介護のこれから—被災地における介護が果たす役割—」を大会のテーマに学部教員が中心になり、第25回日本介護福祉学会大会を企画・開催」

時期：平成29年9月30日～10月2日

場所：被災地全域

概要：第25回日本介護福祉学会大会を岩手県立大学で開催した。大会長：狩野社会福祉学部長、実行委員長：藤野好美准教授、実行委員として本学部教員が関わり、滝沢キャンパスにおいて、災害関係のランチョンセミナー4題「その時、何が起きたのか」「仮設住宅の生活について」「福島県における人材確保の課題」「震災後の岩手県内の団体の取組」、大会長講演「災害時の住環境と介護の問題」、大会企画シンポジウム「災害と介護のこれから—被災地における介護が果たす役割—」を行った。また、被災地スタディ・ツアーとして、大槌町の災害公営住宅、釜石市の仮設住宅団地などの被災地を視察し、震災発生6年後の状況を学会員に知ってもらった。

③「『第3回被災地の介護者の生活と介護』調査報告書を発刊」

時期：平成29年5月

場所：宮古市、山田町、大槌町、釜石市

概要：これまでの学部プロジェクト研究の一環として、第3回の調査結果をこれまでの結果と比較しながら報告書にまとめた。関係各所に配布し、協力してもらった被災地で報告会を開いた。

(1) 学部、短期大学部の取組

ソフトウェア情報学部

①「3D計測を活用した新しい都市計画支援と3Dモデル化」

時期：平成29年度

場所：盛岡市・宮古市

概要：ドローンによる空撮と地上レーザ計測によって正確な3D地形データを生成した後、本データに対して家屋・道路・植栽・公園・防波堤などの属性情報を付加することで、3D復興計画モデルを構築する。本年度は、盛岡市の文化財庭園や宮古市三王岩の3D計測を行い、得られた3Dモデルを活用して文化財庭園や三王岩の魅力発信に取り組んだ。

②「震災資料のデジタルアーカイブシステム」

時期：平成29年度

場所：山田町・陸前高田市

概要：岩手県立図書館が所有する2万9千点もの東日本大震災津波に関する資料を、より多くの人に活用してもらうことを目的としたデジタルアーカイブシステムを研究開発する。特に、震災学習での利用を想定して、利用者それぞれの関心に応じて調べ学習した成果を、参考にした資料の書誌情報、現地取材の行程や得られた写真データ等とともに保存・公開するための機能改善に取り組んだ。

③「震災復興過程における雇用創出事業の効果分析」

時期：平成29年度

場所：大船渡市・宮古市・陸前高田市・釜石市・大槌町・山田町

概要：震災復興過程における地域住民への経済支援政策の一つである雇用創出事業の効果をエージェントベース・シミュレーションにより分析する。公開統計情報と現地での聞き取り調査をもとに、計算モデルを構築し、各自治体の震災前後での産業構造変化を考慮して、各自治体に適した雇用創出事業を明らかにした。

(1) 学部、短期大学の取組

総合政策学部

①「被災地自治体の地方創生活動の支援」

時期：平成29年度

場所：各自治体

概要：岩手県立大学研究・地域連携本部地方創生支援チームが担当している県内自治体の地方創生活動への支援（委員派遣、情報提供等）のうち、沿岸被災地自治体の取組に総合政策学部教員が参加している。平成29年度は大船渡市（山本教授）、釜石市（吉野教授）、山田町（倉原教授）、田野畑村（齋藤俊明教授）、野田村（堀筆准教授）、洋野町（倉原教授）と12の沿岸被災市町村のうち、6市町村を5人の教員が担当し、復興支援政策を支援した。

②「いわて復興ウォッチャー調査への協力」

時期：平成24年度から継続

場所：岩手県内全域

概要：岩手県復興局が県内の復興状況の把握のために実施している「いわて復興ウォッチャー調査」（意識調査）に本学部（高嶋裕一研究室）が協力している。いわて復興ウォッチャー調査は毎年2回（2月と8月）、被災した12市町村に居住又は就労している153人を対象に郵送方式で実施されている調査で、高嶋研究室は本年度も専門的な知見を活かして調査の実施と結果報告の作成に協力し、その結果は県のホームページに掲載され、復興政策に広く活用されている。

③「大船渡市を対象とした「地域コミュニティの復興研究」」

時期：平成23年度より継続

場所：岩手県大船渡市

概要：本学部の堀筆義裕准教授、平井勇介講師及びいずれも元本学部教員の阿部晃士山形大学教授、茅野恒秀信州大学准教授、金澤悠介立命館大学准教授をメンバーとし、大船渡市災害復興局のご協力をいただきながら、震災発災年の平成23年度から平成29年度までに、同市民を対象とする2種類の量的社会調査（横断調査、追跡調査）と、質的調査（聞き取り調査）を実施している。平成29年度は、科学研究費基盤研究（C）（課題番号16K04076、研究代表者：堀筆准教授）と、本学の全学競争研究費（研究代表者：平井講師）を活用し、選挙人名簿から無作為抽出した大船渡市民1,500人を対象とする第3次横断調査（11月に実施）と、過去の量的調査の自由記述回答者を主な対象者とする地域コミュニティの復興状況に関する聞き取り調査（随時）を実施した。一連の調査を通じ、住宅再建後の被災地域の復興の課題を把握するとともに、今後の政策提言に向けた基礎資料を得ることができた。また、第3次横断調査の結果は、東海新報の平成30年3月8日付第1面に掲載され、大船渡市を含む主に沿岸南部の被災地域に復興の現状と今後の課題について情報発信を行うことができた。

(1) 学部、短期大学部の取組

盛岡短期大学部

①「地域政策研究センター地域協働研究などによる教員の専門性を活かした取組」

時期：平成29年6月～平成30年3月

場所：宮古市

概要：中心市街地の活性化に向けた市民の連携と地域資源の活用に関する実践研究

②「学生の卒論研究における岩手県をフィールドにした研究」

時期：平成29年4月～平成30年1月

場所：岩手県内

概要：

- ・東日本大震災後の生活再建過程における手芸活動の果たした役割
- ・岩手県沿岸部の未利用水産資源活用への試み

③「陸前高田市の被災者等にペットボトル水を配布するボランティア活動」

時期：平成29年4月～平成30年3月

場所：陸前高田市

概要：陸前高田市内の仮設住宅や災害公営住宅を世帯ごとに訪ね、飲料水やお茶を手渡ししながら居住者と対話し、交流する活動を実施した。

(1) 学部、短期大学部の取組

宮古短期大学部

①「地域総合講座」

時期：平成29年4月～7月

場所：宮古短期大学部

概要：地域の様々な分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。主な内容は以下のとおり。（カッコ内は招聘講師）

- ①「宮古市復興のまちづくり」（宮古市長 山本正徳 氏）
 - ②「水産の町 宮古」（チーム漁火会長 共和水産代表取締役専務 鈴木良太 氏）
 - ③「起業から学んだ大切な“気づき”」（OfficeCADMS代表 籠谷 睦美 氏）
- ほか計10回開催

②「学ぶ防災ツアー」

時期：平成29年5月31日

場所：宮古市田老地区(震災遺構)、浄土ヶ浜周辺

概要：岩手県立大学宮古短期大学部協力会が主催する、宮古地域について理解を深めてもらうことを目的とした、地域の実態について学び、体験する「学ぶ防災ツアー」に参加し、東日本大震災で甚大な被害が出た田老地区の現状を知り、防災意識を高めるとともに、地域を代表する観光資源である浄土ヶ浜を散策し、自然のすばらしさを体感し、宮古短大部帰着後には復習会を行いレポート作成、発表を行った。参加学生は、100人。

(2) 災害復興支援センターの取組 (ボランティア活動等への支援)

① 組織体制

災害復興支援センター
(H23.4設置)

センター長

副センター長

復興支援員

看護学部、社会福祉学部、
ソフトウェア情報学部、総合政策学部、
盛岡短期大学部、宮古短期大学部、
高等教育推進センター

連携

岩手県立大学 学生ボランティアセンター

③ 決算額

・平成29年度決算額 4,105千円

② 活動状況

H29年度実績

復興支援員会議の開催

・年2回開催(6/12、11/28)

活動に必要な物資の貸与

・ビブス、長靴、ヘルメットなどの貸出し

復興支援活動への経費支援

・2件、助成額 2,064千円

ボランティア保険への加入支援

・ボランティア活動保険への加入 205件、146千円

被災地高校生への支援(オープンキャンパス時のバス運行)

・岩手県立大学オープンキャンパス(7/2) 8校、12台、444人

寄付金の受入、活用

・平成29年度受入 1件 3,000千円 ((公財)本庄国際奨学財団)

活動事例 復興支援活動への助成

災害復興支援センターでは、本学教職員・学生等が行った復興支援ボランティア活動に対する物品の貸出しや経費の助成を行った。

【復興支援活動事例】

※水・お茶ペットボトル届け、声掛け支援

	活動日	参加者				備 考
		県大関係		学外	参加総数	
		学内（教員：学生）	学外			
1	平成29年4月22日	7(4:3)	0	10	17	本庄国際奨学財団、伊藤園参加
2	平成29年5月20日	8(2:6)	0		8	
3	平成29年6月17日	8(4:4)	2		10	
4	平成29年7月8日	6(3:3)	1		7	
5	平成29年8月11日	7(3:4)	1		8	
6	平成29年9月30日 ～10月1日	21(9:12)	0	10	31	オハイオ大学の学生参加
7	平成29年11月11日	4(1:3)	1		5	
8	平成29年11月23日	3(1:2)			3	
9	平成29年12月17日	3(3:0)	2		5	
10	平成29年12月23日	4(3:1)			4	
11	平成30年1月18日	4(2:2)	1		5	
12	平成30年2月10日	4(2:2)			4	
13	平成30年3月10日	2(2:0)	1		3	
14	平成30年3月25日	9(7:2)	2	10	21	本庄国際奨学財団、伊藤園参加



1軒1軒飲料水を届けるとともに、声掛けを実施



仮設団地の住民の方との交流

(3) 地域政策研究センターの取組

① 地域政策研究センターの設置と概要

- ◇ 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を発揮することを目的に、平成23年4月に設置。
- ◇ 平成24年度から「地域協働研究」として、学内教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、地域課題等を解決するための研究を実施。特に震災復興研究は重点課題として位置付けて推進している。

地域提案型【地域団体等を対象に地域課題を公募、学内教員とのマッチングを経て研究を推進】
震災復興関係の研究：平成28年度後期1課題を継続して実施、平成29年度ステージIで5課題を新規採択した。

- ◇ 平成26年度から「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタート。平成29年度は平成28年度採択の2つのプロジェクトを継続実施した。
- ◇ 平成28年度までに発行済みの6冊の報告集に加え、平成28年度末で完了した「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」について「研究成果報告集2」を、及び同年度末で完了した「地域協働研究(教員提案型/地域提案型)」について「研究成果報告集5」を合本にて新たに発行した。

- ① 「震災復興研究 研究成果報告集」
- ② 「地域協働研究 研究成果報告集1【平成24年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ③ 「地域協働研究 研究成果報告集2【平成24年度 地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型・前期/地域提案型・前期】」
- ④ 「地域協働研究 研究成果報告集3【平成25年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ⑤ 「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集1」
- ⑥ 「地域協働研究 研究成果報告集4【平成26年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成27年度 教員提案型/地域提案型・前期】」
- ⑦ 「地域協働研究 研究成果報告集5【平成27年度 教員提案型/地域提案型・後期】【平成28年度 教員提案型/地域提案型・前期】」&「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集2」



(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成28年度 地域提案型【後期】 (期間：H28.11～H29.10)

○「被災博物館（山田町立「鯨と海の科学館」）の再開支援と住民参加に関するモデル構築」
提案者：一般社団法人山田町観光協会 総合政策学部 教授 平塚 明

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

山田町立「鯨と海の科学館」（以下「鯨館」という。）は平成23年3月11日の東日本大震災津波により、大きな被害を受けた。マッコウクジラの骨格標本はほぼ無事だったが、展示のもう一つの柱である海藻標本のほとんどは流失した。故吉崎誠博士が日本有数のコレクションを寄贈した直後の悲劇であった。現在、鯨館は休館中だが、平成29年4月に再開する。展示収蔵物の絶対的な不足という問題を抱えたままの再出発である。鯨館はまた、震災以前から入館者数の減少に悩まされていた。復興の遅れている山田町において、地域文化の中心としての鯨館の価値を高めることは非常に重要である。そして、今回から始まる指定管理者の下での住民参加の具体化も新たな課題である。

② 実施方法・取組の概要

鯨館の再開を支援するために、二つの企画展とスタディ・ツアーなどの関連イベントを実施する。

ア) 大型海藻標本展。美しい大型海藻標本により展示の魅力を高め、鯨館のコレクションを充実させる。

イ) 山田にんげん百景展。様々な町民を選び、個人史や、その人にかかわるものを展示する。その集合から地域の歴史や風土が読み取れるように構成する。

いずれの企画や作製過程、運営にも住民が深くかかわる。これからの地域博物館における住民参加モデルを作りながら進める。以上の博物館活動について、最終的に評価を行う。

<共同研究者>

山田町観光協会 事務局長 沼崎真也、鯨と海の科学館 館長 湊敏、同 専門指導員 道又純

<研究関与者>

神戸大学 特命助教 鈴木雅大、高橋正也(編集者)

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成29年度 ステージⅠ (期間：H29.6～H30.3)

○ 「釜石市中心市街地の再生にむけた商店街活性化の研究」

提案者：釜石市産業振興部商業観光課 総合政策学部 教授 吉野 英岐

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

震災で損なわれた商店街の基盤を強化して商店街の再興を図ることを課題とする。釜石市の中心市街地（東部地区）は、震災により多くの店舗が流失した。震災前は4組織あった当該地区の商店街組織も現在では大町商店街振興組合の1組織のみとなっている。現在でも、ラグビーワールドカップ™が2019年に控える中で、インバウンド対応や環境整備について話し合いが持たれているが、未だ合意形成やまとまった取組等には至っておらず、現況の打開が必要となっている。

② 実施方法・取組の概要

商店街の環境整備やインバウンド対応策について店主たちから共通の意向・要望・課題を引き出し、それに対する支援策を打ち出す。

今回の研究では、これまで行政からのアプローチで引き出すことのできなかった店主たちの声を、学生が店主と直接対話していくことで引き出し、市においてその声を新しい支援策に反映させていく。

<共同研究者>

釜石市役所産業振興部商業観光課 課長 平松福壽、同 主任 照井英樹、同 主事 渡邊智哉

<研究関与者>

大町商店街振興組合、東部地区グループ補助金採択団体

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成29年度 ステージⅠ (期間：H29.6～H30.3)

○「重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの開発」

提案者：野崎産業 総合政策学部 教授 平塚 明

<概要>

①解決を目指す課題(何を解決するのか)

共同研究者の一人(野崎)は重茂半島の鵜磯浜や月山山頂を含む土地250haの所有者である。この土地をフィールドとして実施した平成28年度地域協働研究により、地元住民から二人の自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)を産み出した。

課題a: 外部から重茂半島への、自然志向の観光客(エコツーリスト)の流入を増やすために、海・陸のモデルコースを開発する。

課題b: エコツーリストの満足度を高めるために、地域環境資源を発掘し、重茂レンジャーを増やししながら、その活動の場としての鵜磯地域の環境を整える。鵜磯が、地域として自然を重視した活性化を行っているという実績をあげる。

②実施方法・取組の概要

課題aについて。エコツーリストが移動、滞留する海路・陸路のモデルコースを設定するために、予備的な調査を行う。とくに舟運について実地に検討する。環境省の「みちのく潮風トレイル」との接続・関係を積極的に試みる。

課題bについて。重茂半島の自然環境資源の調査、掘り起こしを行う。鵜磯の森林内の自然観察路やビオトープを整備する。ビオトープの中心には、津波による攪乱によって埋土種子から甦り、自然界の復興の象徴として最も相応しい絶滅危惧植物ミスアオイを据え、他との差別化を図る。

<共同研究者>

野崎産業 代表 野崎拓司

<研究関与者>

特定非営利活動法人AEA、伊達生物調査事務所、三陸ジオパーク推進協議会

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成29年度 ステージⅠ (期間：H29.6～H30.3)

○ 「三陸地域における観光の地域経済への波及効果のための産業連関表の作成」

提案者：公益財団法人さんりく基金 総合政策学部 教授 ティー・キャンヘーン

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

三陸地域において、観光が地元にとどのように経済波及効果をもたらすか。また、交流人口の拡大が三陸地域にとどのように経済波及効果をもたらすかを分析する必要がある。これらの分析は産業連関分析を用いることにより、分析が可能となる。しかし、産業連関表は平成23年の岩手県表しかなく、市町村や広域表は作っていない。そこで、本研究は三陸地域の産業連関表の作成を試みる。

② 実施方法・取組の概要

本研究は事業所・企業統計における市町村別の産業別事業所数・従業者数、現地の産業調査等をもとに、平成23年の岩手県の産業連関表から三陸地域の産業連関表を作成する。

<共同研究者>

公益財団法人さんりく基金 企画部次長 作山裕子

<研究関与者>

岩手県政策地域部地域振興室、岩手県政策地域部調査統計課

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成29年度 ステージⅠ (期間：H29.6～H30.3)

○「3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）、三王岩と津波石のモデル作成と活用」
提案者：特定非営利活動法人立ち上がるぞ！宮古市田老 ソフトウェア情報学部 教授 土井章男

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

宮古市田老地区にある「三王岩」は三陸復興国立公園にある数多い奇岩景観の中にあって最も圧巻で、1億年もの歳月をかけて、寄せ返す波と海原を吹き渡る風が形作った美しい自然の芸術品である。しかしながら、浸食、自然災害、崩壊等によってその美しい姿が失われる可能性が高い。そこで、未来に美しい豊かな自然の芸術品「三王岩」と東日本大震災の津波で「三王岩」付近で見つかった「津波石」をデジタル保存し、ジオ（地球）を学ぶ奇岩として、観光復興につなげる。ステージⅠでは、「三王岩」、「津波石」の立体模型作成を目的に、3Dスキャナによる作成に必要な基礎データ撮りと、制作に必要な3Dデータ作成と3Dプリンタによる小さなモデル造形を試みる。

② 実施方法・取組の概要

- 三王岩、津波石の3D基本データ収集（海上、陸上からのドローン、3Dスキャナによる計測）
- 3Dスキャナによる3Dデータ化
- 進捗状況打ち合わせ
- 3D立体映像の仕上げ、3Dプリンタによる3Dモデルの造形
- 報告書作成と地域共同研究ステージⅡ申請打合せ

<共同研究者>

特定非営利活動法人立ち上がるぞ！宮古市田老 理事長 大棒秀一

<研究関与者>

(株)TOKU/PCM、(株)タックエンジニアリング、田老地区復興街づくり協議会

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成29年度 ステージⅠ (期間：H29.6～H30.3)

○「岩手県の森林・林業の再生に向けたICT活用による森林所有者への災害対策意識強化」
提案者：岩手県森林組合連合会 ソフトウェア情報学部 講師 南野謙一

<概要>

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

平成21年に我が国の森林・林業を再生する指針となる「森林・林業再生プラン」を策定され、林業を持続可能なものとする取組が行われている。その中で森林組合は、森林経営及び水土保全の観点から災害に備えた森林保険の加入を推進している。しかし、唯一のセーフティネットである森林保険への加入件数は減少傾向にあり、かつ県内の私有林の加入割合は低く災害対策意識の低下がみられる。森林認証制度の審査基準に謳われているように持続可能な森林経営に災害対策は不可欠であり、なおかつその森林認証を得た国産材の調達が進められている今日では林業の成長産業化の障害となりかねず、森林所有者の災害対策意識の強化が課題となっている。

② 実施方法・取組の概要

本研究課題では、岩手県の森林・林業の再生に向けた森林所有者への災害対策意識強化のために、これまでの研究成果である気象実況・予測データの利用基盤システムを展開（社会実装）するための調査研究を行う。具体的には、(1)過去の災害の調査・分析、過去の災害に対する現場での対策方法の調査、森林所有者の災害対策意識の調査を行うことで、研究フィールドの地域毎の森林所有者が抱える問題、必要とする情報を明らかにする、(2)調査結果に基づき、災害対策意識強化のためのリスク評価システムの試作、その妥当性確認を行うことで、地域課題の解決に向けての有効なICT活用方法を調査する。

<共同研究者>

岩手県森林組合連合会 企画管理部 神大士

<研究関与者>

株式会社日立ソリューションズ東日本、岩手県農林水産部森林整備課、農業環境変動研究センター、気象庁、東北農業研究センター

(3) 地域政策研究センターの取組

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

小川プロジェクト（期間：H28.6～H30.3）

課題名：ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり
—釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して—
研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子



<概要>

- ① 釜石市の鵜住居地区と平田地区で実証実験をしてきた重層的見守りの成果を行政や医療・福祉関係者・市民に説明・広報することで理解を得て、釜石市が平成37年までに取り組み地域包括ケアシステム構築の中で取り入れられるように働きかける。全市的な見守りを対象とし、緊急通報システムなど釜石市で稼働している見守り情報をポータルサイトにつなげ、その成果の実装を目指す。
- ② 新たに一関市をフィールドとして、これまで開発してきた社会技術（重層的・一元的見守りシステム）を活用して沿岸からの被災者の見守り体制を構築する。また、これと関連して一関市全域における地域包括ケアシステムに資することができるよう、被災者以外の市民の孤立防止とコミュニティづくりについても実証実験を行い、その成果の実装を目指す。
- ③ 上記の取組をもとに、県内全域に重層的見守り体制を普及することを目指す。ポータルサイトが「おげんき発信」同様に岩手県社会福祉協議会等の事業となる等、県域全体で利用できる体制構築について政策提言を行う。

<共同研究者>

盛岡赤十字病院 健診部長 鎌田弘之、社会福祉学部 准教授 齋藤昭彦、関東学院大学 教授 中野幸夫、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、(株)トラストバンク 池田清、社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 准教授 佐藤哲郎、盛岡市立病院 神経内科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事長 長谷川高志、看護学部 准教授 千田睦美、群馬大学附属病院 助教 鈴木亮二

<参画機関>

岩手県、市町村（釜石市、一関市等）、岩手県社会福祉協議会、(株)NTTドコモ、ヤマト運輸(株)

(3) 地域政策研究センターの取組

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

新田プロジェクト（期間：H28.6～H30.3）

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明
研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

<概要>

① 企業間の連携とシナジー効果の創出

岩手県沿岸地域の水産加工業は、小規模の地場企業を核に地元の新鮮な原料と独自の製造技術を用いて高品質の加工品を製造・販売してきた。この構図を基本的に維持しながら、産業としての競争力をより強化していくためにシナジー効果が上がる企業間関係の再編のあり方を、水平統合と垂直統合に分類して事業者、行政と連携しながら模索していく。また、漁協自営によるワカメ・コンブ等の加工・販売の対応について垂直統合による経営のシナジー効果を評価する。

② バリューチェーンの創出

地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察していく。この中で、既存の商品の平均単価と開発した新商品を比較することで経済的な効果として平均単価がどの程度上昇したのかについて効果を検証するとともに、今後の対応策について検討する。

③ what-if分析等リスク評価

①・②に関連して、漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。価格の変動リスクを考慮した場合に、収益性にどの程度影響があるのかについて評価を行う。そのことによって、主に販売対応としての新規事業に関するリスク評価を行う。

④ 雇用創出効果の解明

産業連関表を作成して、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。

<共同研究者>

宮古短期大学部 教授 植田真弘、総合政策学部 教授 山本健、
国立研究開発法人水産研究・教育機構 漁村振興グループ長 宮田勉

<参画機関>

宮古市、岩手県水産技術センター、宮古地域の水産加工業者



(4) 滞在拠点型復興教育支援事業

・震災直後、県内では若いボランティアが不足。一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所・食料の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中で、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「いわてGINGA-NETプロジェクト」を結成。これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。

・本学では平成23年度から国の補助事業を活用し、「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」として、このような学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を支援した。

・国の補助が終了した平成28年度からは、大学独自の「滞在拠点型復興教育支援事業」として、被災地への継続支援と復興の中核的役割を担う人材育成のほか、他大学とのネットワーク形成を目的に事業を実施している。

◆事業概要

～コミュニティ支援を通じた人材育成と復興支援プログラム～

学生の長期休暇を活用した滞在拠点型の被災地支援活動の継続実施を通じ、学生の地域支援力等の育成と他大学とのネットワーク形成を促進。

【委託先】NPO法人いわてGINGA-NET

〔夏期プログラム〕H29.9.1～9.7〔拠点：住田町五葉地区公民館〕

活動地域：釜石市、大槌町、山田町、住田町

活動内容：釜石市、大槌町、山田町での漁業体験を通じた交流、住田町での子供向けイベントの実施、地域のニーズに応じた活動（農作業、養鶏場手伝い、児童館の運営手伝い等）及び振返りの共有。

参加学生：12人（4大学）

〔春期プログラム〕H30.2.22～2.26〔拠点：西和賀町長野瀬会館〕

活動地域：西和賀町

活動内容：西和賀町での雪かきボランティア、活動の振返りの共有。

参加学生：54人（2大学、2高校、1中学校、1スポーツ少年団）



(5) 学生による支援



①宮古短期大学部学生赤十字奉仕団—創立：平成20年度—

- 平成20年度の活動開始以来、宮古市社会福祉協議会との緊密な連携のもと、地域住民の要請に応えるよう奉仕活動を実施している。被災者支援以外では、日本赤十字社献血補助など。
- 東日本大震災発生後は、被災者支援の活動を主として、側溝の海泥の清掃、個人宅の片付け、支援物資の仕分け、仮設住宅サロン運営の補助やシチューなどお振舞い、独居高齢者の孤立を防ぐ訪問活動や生活再建への協働など地域の復興に向けたボランティア活動に従事している。
- 平成29年度は赤十字精神のもと主に以下の支援活動に従事した。
 - ①宮古駅前市街花植、②NHKテレビ『被災地からの声』出演、③日本赤十字社第1ブロック青奉協議会（6月・札幌）・リーダー研究会（8月・東京）に岩手県代表参加、④「全国知事会議in岩手」（盛岡）にて活動展示発表、⑤老人ホーム納涼祭運営支援、⑥宮古地区学生ボランティア交流会共催～参加、⑦アメリカ・スノー大学調査協力、⑦災害時食事提供訓練（蒼翔祭カレー出店）、⑧「ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017」参加、⑨仮設住宅居住小学生冬期学習補助（山田町）、⑩復興庁学生ボランティア促進キャンペーン参加（仙台）、⑪仮設住宅にて創作パン教室開催、⑫NHKテレビ『おばんです岩手』出演

◎ また、震災以降の活動に対し、第6回東北みらい賞、および、平成29年度本学学長奨励賞を受賞した。



【写真リスト】

- ア①宮古駅前花植 イ②NHK『被災地…声』
 ウ④全国知事会議 エ⑤老人ホーム納涼祭
 オ⑥宮古ボラ交流会 カ⑧ふるさと大交流会
 キ⑨復興庁キャンペーン ク⑪創作パン教室

ア



イ



ウ



エ



オ



カ



キ



ク



(5) 学生による支援

② 復興girls & boys*

《被災地企業商品の販売活動》

「復興girls & boys*」は、東日本大震災津波で被害を受けた沿岸地域の仕事の復興の手助けをしたいと、平成23年5月から活動を開始。県内外の復興支援イベント等にお声がけいただき、沿岸地域の企業の商品販売・情報発信活動を行っている。

平成29年度は、野田村でクリスマス会を主催し、地域住民の交流の場を創出した。



③ 風土熟人R

《漁業支援活動やフードドライブの取組》

「風土熟人R」は、災害支援ボランティアや地域の防災・減災を目的として活動している。沿岸地域で被災した漁業者への活動支援を行い交流を図っている。

また、家庭で余っている食品を必要な人へ寄附する「フードドライブ」に取り組んでいる。



④ カッキー's

《山田町の仮設住宅で健康をサポート》

看護学部学生によるボランティア団体。月に1回山田町の仮設住宅や福祉施設を訪問し、血圧測定、健康講座などを行い、同学部の学生ならではの支援活動を実施。交流しながら、住民の健康管理の役割も担っている。

平成29年度は、沿岸の高校生を対象とした「看護職を目指す者の集い」で山田町での活動について発表を行い、進路支援を行った。

(5) 学生による支援

⑤「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業を平成25年度から実施。
平成29年度に支援事業を活用して行った学生の活動は以下のとおり。

1【グループ名】復興 girls & boys *

<概要>岩手県沿岸地域の企業の商品の受託販売やPRを実施

- ・ 銀河プラザでの販売（5/13～5/14、東京都中央区銀座、参加学生8人）
- ・ 高田松原再生植樹会（6/24～6/25、陸前高田市、参加学生6人）
- ・ 第7回東日本大震災復興応援イベント（8/24～8/26、東京都多摩市、参加学生7人）
- ・ 三陸産直市での販売（11/9～11/11、東京都台東区上野、参加学生6人）
- ・ 野田村クリスマス会（12/16、野田村、参加学生9人）
- ・ 第8回東日本大震災復興応援イベント（2/26～3/2、東京都多摩市、参加学生5人） ほか

2【グループ名】風土熱人R

<概要>いわてGINGA-NETの活動で交流を持った漁師の下での漁業の手伝いの実施

- ・ 釜石市でのボランティア（5/20、釜石市、参加学生16人）
- ・ 大槌町・山田町漁業支援（7/1、大槌町・山田町、参加学生12人）
- ・ 釜石市・大槌町・山田町漁業支援（8/19～8/20、釜石市・大槌町・山田町、参加学生14人）

3【グループ名】いわてフィールドワーク・ラーニング2017への学生参加

<概要>全国の学生ボランティアによる岩手県沿岸地域での復興支援プロジェクトへの本学学生の参加

- ・ いわてフィールドワーク・ラーニング2017夏期プログラム（9/1～9/7、岩手県沿岸地域、参加学生5人）
- ・ いわてフィールドワーク・ラーニング2017春季プログラム（2/22～2/26、西和賀町、参加学生7人）

4【グループ名】カッキー' S

<概要>沿岸被災地におけるハンドトリートメントや血管年齢測定等の健康支援活動での交流

- ・ 看護職を目指す者の集い（8/20、釜石市、参加学生8人）

3 危機管理の対応

(1) 滝沢キャンパスの状況

1 全学的な防災教育の実施

10月11日に全ての学生、教職員、大学関係者を対象とした防災教育を実施

防災訓練当日が雨天だったため、訓練に替えてDVD視聴による防災教育を実施し、学生、教職員合わせて約900人が参加した。

防災意識向上のため、事前にAED講習会を実施したほか、障がい者に対する災害時の避難支援などを想定し、教職員及び学生を対象とする新たな取組として「障がい者支援研修会」を開催し実践的な避難支援を学んだ。

また、安否確認システムによる報告訓練を年2回実施した。(第1回報告率:学生74%、教職員90%)

2 学内の放射線量率の管理

毎年9月に学内主要地点(滝沢29箇所、宮古9箇所)における空間放射線量率を計測していたが、文部科学省通知により除染等の速やかな対策をとることが望ましいとされる「 $1 \mu\text{Sv/h}$ 以上」に該当する地点はなく、放射線量の変動もないことから平成29年度は計測を行わなかった。

また、平成24年3月から岩手県と連携し本学敷地内にモニタリングポストを設置し、全国の観測網とリンクして、24時間、365日の観測体制がとられている。

3 非常用物資備蓄

学内に防災倉庫を設置し、災害への備えとして災害対応備品・非常食等(救助工具、多機能ラジオ、トランシーバー、アルファ米、非常用保存水等)を備蓄している。

4 節電の取組

平成29年夏季は、定着している取組を基本とし、教育研究や健康への影響を極力回避した無理のない範囲内で取組を行った。昨夏に比べ7月は気温が高めに推移したものの、夏季3か月における実績は、平成28年夏季に比べ、ピーク時電力は1.8%の減、使用電力量は6.9%の減となった。

5 危機管理マニュアルの整備

危機管理対応指針(平成18年制定)に基づき、危機管理のための情報の収集・伝達及び対応対策を迅速かつ的確に行うため、新たに危機管理対策本部設置要領を制定した。なお、様々な危機に迅速、適切に対応できるよう以下のマニュアルを整備している。

- ・風水害・火山災害 ・大規模地震 ・火災
- ・NBCR災害 ほか9事象に係るマニュアル

6 その他

- ・滝沢村(当時)との「大規模停電時等における臨時避難所としての使用に関する協定」を締結。(H24.3.27)
- ・岩手県と災害発生時のボランティア等への情報提供、一時滞在等の役割を担う広域防災拠点施設の利用に関する協定を締結。(H27.3.31)

3 危機管理の対応

(2) 宮古キャンパスの状況

1 マニュアル作成状況等

- (1) 宮古短期大学部危機対策本部設置要領
平成22年7月1日制定
- (2) 地震・津波対策マニュアル
平成25年1月30日制定
- (3) 風水害対応マニュアル
平成26年8月6日制定
- (4) NBCR災害対応マニュアル
平成26年8月6日制定

ファイルにまとめて、全教職員に配布・周知

2 非常用物品等の購入・整備等

非常用物品の備蓄(H29年度整備分)

- 栄養食品等食料:720食
- 飲料水(500ml):1,608本
※備蓄全体の約1/3を毎年更新
- 災害用トイレセット:480人・日分

3 各種対策等の実施状況等

- H29.4 ・新入生への学生生活等ガイダンスでの説明
(地震・津波対策)
・各教室へ「災害時の対応」、「避難経路図」の表示
- H29.5 ・災害時安否確認システムを使用した確認訓練(1回目)
・ゼミ担当教員からゼミ生の安否確認訓練(1回目)
・「防災講義」実施
講師:岩手県地域防災サポーター
- H29.7 ・学生寮自衛消防訓練
- H29.10 ・災害時安否確認システムを使用した確認訓練(2回目)
・ゼミ担当教員からゼミ生の安否確認訓練(2回目)
・学生寮自衛消防訓練
・自衛消防訓練(総合消防訓練と併せて実施)

4 印刷物での配布等

- H29.4 「学生便覧」に地震・津波マニュアルと避難場所を掲載

平成29年度 震災復興支援実績マップ

凡 例

【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学部

1 学部、短期大学部の取組

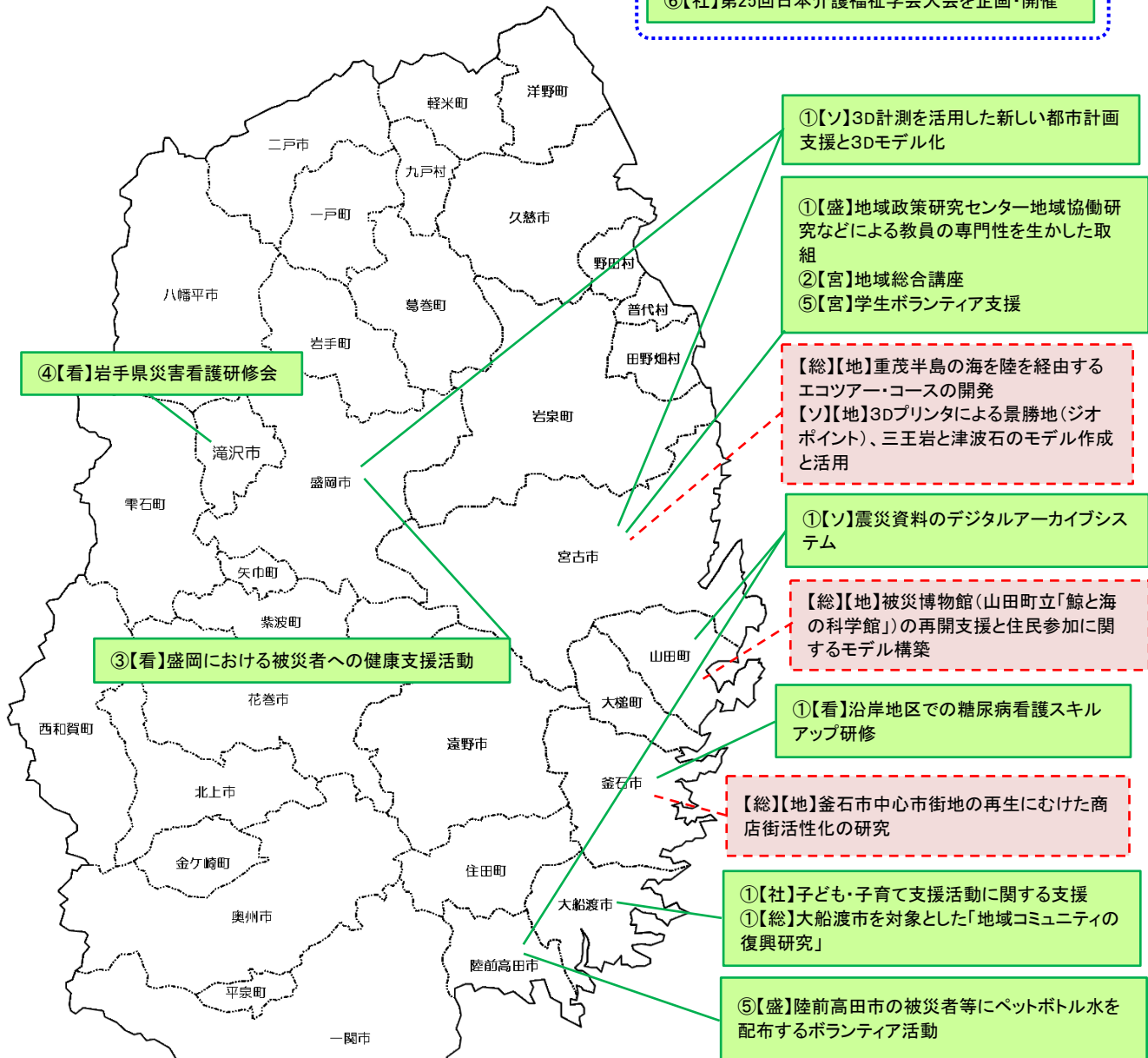
①各学部の専門性を生かした取組、②学部公開講座、③学部プロジェクト研究、④復興教育、⑤ボランティア活動支援 ⑥その他

2 地域政策研究センター

【地】地域協働研究、【東】東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

《被災地全域に係る取組》

⑥【社】第25回日本介護福祉学会大会を企画・開催



《県内広域に係る取組》

③【社】『第3回被災地の介護者の生活と介護』調査報告書を発刊
①【ソ】震災復興過程における雇用創出事業の効果分析
①【総】被災地自治体の地方創生活動の支援
①【総】いわて復興ウォッチャー調査への協力
④【盛】学生の卒業研究における岩手県をフィールドにした研究

【総】【地】三陸地域における観光の地域経済への波及効果のための産業関連表の作成
【ソ】【地】岩手県の森林・林業の再生に向けたICT活用による森林所有者への災害対策意識強化
【社】【東】ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり—釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して—
【総】【東】岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明